

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

法 人 全 体

- ・ 法人単位資金収支計算書
- ・ 法人単位事業活動計算書
- ・ 法人単位貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記(法人全体)

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	820,000	805,000	15,000
	寄附金収入	1,200,000	951,419	248,581
	経常経費補助金収入	32,595,000	32,594,189	811
	受託金収入	18,874,000	17,944,168	929,832
	貸付事業収入	300,000	161,000	139,000
	事業収入	2,191,000	1,439,760	751,240
	介護保険事業収入	3,701,000	3,164,987	536,013
	障害福祉サービス等事業収入	490,000	473,330	16,670
	コミュニティ支援事業収入	2,842,000	2,861,800	△ 19,800
	受取利息配当金収入	14,000	15,484	△ 1,484
	その他の収入	504,000	795,196	△ 291,196
	事業活動収入計(1)	63,531,000	61,206,333	2,324,667
	支出			
	人件費支出	45,443,000	44,667,648	775,352
	事業費支出	13,016,000	10,520,920	2,495,080
	事務費支出	12,828,000	10,057,694	2,770,306
	貸付事業支出	300,000	161,000	139,000
	負担金支出	120,000	118,000	2,000
	事業活動支出計(2)	71,707,000	65,525,262	6,181,738
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,176,000	△ 4,318,929	△ 3,857,071
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	7,000,000	5,000,000	2,000,000
	サービス区分間長期借入金収入	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期貸付金回収収入	400,000	400,000	0
	その他の活動収入計(7)	7,800,000	5,800,000	2,000,000
	支出			
	基金積立資産支出	5,000	5,126	△ 126
	サービス区分間長期貸付金支出	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期借入金返済支出	400,000	400,000	0
	その他の活動による支出	2,403,000	2,108,400	294,600
	その他の活動支出計(8)	3,208,000	2,913,526	294,474
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,592,000	2,886,474	1,705,526
予備費支出(10)		287,000	—	287,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,871,000	△ 1,432,455	△ 2,438,545
前期末支払資金残高(12)		3,891,000	15,405,044	△ 11,514,044
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,000	13,972,589	△ 13,952,589

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	805,000	829,000	△ 24,000
	寄附金収益	951,419	1,576,532	△ 625,113
	経常経費補助金収益	32,594,189	33,699,359	△ 1,105,170
	受託金収益	17,944,168	17,535,168	409,000
	事業収益	1,439,760	1,429,400	10,360
	介護保険事業収益	3,164,987	4,198,535	△ 1,033,548
	障害福祉サービス等事業収益	473,330	452,640	20,690
	コミュニティ支援事業	2,861,800	2,960,760	△ 98,960
	サービス活動収益計(1)	60,234,653	62,681,394	△ 2,446,741
	費用			
	人件費	46,508,048	47,341,075	△ 833,027
	事業費	10,520,920	12,771,032	△ 2,250,112
	事務費	10,057,694	10,195,866	△ 138,172
	助成金費用		50,000	△ 50,000
	負担金費用	118,000	119,000	△ 1,000
	減価償却費	1,319,068	1,606,250	△ 287,182
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 183,533	△ 152,944	△ 30,589
	その他の費用		28,930	△ 28,930
	サービス活動費用計(2)	68,340,197	71,959,209	△ 3,619,012
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,105,544	△ 9,277,815	1,172,271
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,484	922	14,562
	その他のサービス活動外収益	795,196	944,749	△ 149,553
	サービス活動外収益計(4)	810,680	945,671	△ 134,991
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	810,680	945,671	△ 134,991
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 7,294,864	△ 8,332,144	1,037,280
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,099,000	△ 1,099,000
	特別収益計(8)	0	1,099,000	△ 1,099,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,099,000	△ 1,099,000
	特別費用計(9)	0	1,099,001	△ 1,099,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 7,294,864	△ 8,332,145	1,037,281
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,989,288	20,322,139	△ 5,332,851
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,694,424	11,989,994	△ 4,295,570
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	4,995,475	2,999,896	1,995,579
	その他の積立金積立額(17)	601	602	△ 1
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,689,298	14,989,288	△ 2,299,990

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,817,916	19,526,026	291,890	流動負債	8,189,327	6,732,982	1,456,345
現金預金	14,759,863	17,320,210	△ 2,560,347	事業未払金	5,845,327	4,120,982	1,724,345
事業未収金	4,704,186	1,786,685	2,917,501	賞与引当金	2,344,000	2,612,000	△ 268,000
貯蔵品	60,957	62,827	△ 1,870				
前払費用	142,910	206,304	△ 63,394				
短期貸付金	150,000	150,000	0				
固定資産	39,562,897	43,768,439	△ 4,205,542	固定負債	21,728,430	19,620,030	2,108,400
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	21,728,430	19,620,030	2,108,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	29,917,757	26,353,012	3,564,745
その他の固定資産	38,562,897	42,768,439	△ 4,205,542	純資産の部			
建物	72,624	94,737	△ 22,113	基本金	1,000,000	1,000,000	0
機械及び装置	1	30,213	△ 30,212	第 1 号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	1,290,368	2,396,228	△ 1,105,860	基金			
器具及び備品	305,859	466,742	△ 160,883	国庫補助金等特別積立金	762,523	946,056	△ 183,533
権利	154,380	154,380	0	その他の積立金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874
社会福祉基金積立預金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874	社会福祉基金積立金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874
退職共済預け金	21,728,430	19,620,030	2,108,400	次期繰越活動増減差額	12,689,298	14,989,288	△ 2,299,990
				(うち当期活動増減差額)	△ 7,294,864	△ 8,332,145	1,037,281
				純資産の部合計	29,463,056	36,941,453	△ 7,478,397
資産の部合計	59,380,813	63,294,465	△ 3,913,652	負債及び純資産の部合計	59,380,813	63,294,465	△ 3,913,652

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

- ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年3月31日以前に取得したものー旧定額法□
- ・有形固定資産（リース資産を除く）ー平成19年4月1日以降に取得したものー一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）ー一定額法
- ・リース資産ー所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。□

(2) 引当金の計上基準□

- ・退職給付引当金ー職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程に基づく会員積立金を計上している。□

(3) リース取引の処理方法□

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の貸借取引法に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度に加入している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度掛金は「退職共済預け金」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）□

(2) 拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）□

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅱ)）□

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容□

ア 社協事業拠点区分□

「法人運営事業」 「地域福祉活動事業」 「共同募金配分金事業」 「資金貸付事業」 □

「退職手当積立基金」 「社会福祉基金運営事業」 「コミュニティ支援事業」 □

イ 介護事業拠点区分□

「訪問介護事業」 「障害者自立支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	472,500	399,876	72,624
機械及び装置	402,840	402,839	1
車輛運搬具	19,758,824	18,468,456	1,290,368
器具及び備品	3,184,320	2,878,461	305,859
小計	23,818,484	22,149,632	1,668,852
合計	23,818,484	22,149,632	1,668,852

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,531,186	0	4,531,186
短期貸付金	150,000	0	150,000

合計	4,681,186	0	4,681,186
----	-----------	---	-----------

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

社会福祉事業区分

- ・社会福祉事業区分資金収支内訳表
- ・社会福祉事業区分事業活動内訳表
- ・社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

社会福祉事業区分区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社協事業拠点区分	介護事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	805,000		805,000		805,000
	寄附金収入	951,419		951,419		951,419
	経常経費補助金収入	27,594,189	5,000,000	32,594,189		32,594,189
	受託金収入	17,944,168		17,944,168		17,944,168
	貸付事業収入	161,000		161,000		161,000
	事業収入	1,439,760		1,439,760		1,439,760
	介護保険事業収入		3,164,987	3,164,987		3,164,987
	障害福祉サービス等事業収入		473,330	473,330		473,330
	コミュニティ支援事業収入	2,861,800		2,861,800		2,861,800
	受取利息配当金収入	14,485	999	15,484		15,484
	その他の収入	726,298	68,898	795,196		795,196
	事業活動収入計(1)	52,498,119	8,708,214	61,206,333		61,206,333
	支出					
	人件費支出	32,811,801	11,855,847	44,667,648		44,667,648
	事業費支出	10,216,581	304,339	10,520,920		10,520,920
	事務費支出	8,983,175	1,074,519	10,057,694		10,057,694
	貸付事業支出	161,000		161,000		161,000
	負担金支出	118,000		118,000		118,000
	事業活動支出計(2)	52,290,557	13,234,705	65,525,262		65,525,262
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	207,562	△ 4,526,491	△ 4,318,929		△ 4,318,929
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000		5,000,000
	サービス区分間長期借入金収入	400,000		400,000		400,000
	サービス区分間長期貸付金回収収入	400,000		400,000		400,000
	拠点区分間繰入金収入	1,743,880	5,000,000	6,743,880	△ 6,743,880	0
	その他の活動収入計(7)	7,543,880	5,000,000	12,543,880	△ 6,743,880	5,800,000
	支出					
	基金積立資産支出	5,126		5,126		5,126
	サービス区分間長期貸付金支出	400,000		400,000		400,000
	サービス区分間長期借入金返済支出	400,000		400,000		400,000
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	1,743,880	6,743,880	△ 6,743,880	0
	その他の活動による支出	2,108,400		2,108,400		2,108,400
	その他の活動支出計(8)	7,913,526	1,743,880	9,657,406	△ 6,743,880	2,913,526
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 369,646	3,256,120	2,886,474	0	2,886,474
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 162,084	△ 1,270,371	△ 1,432,455	0	△ 1,432,455
前期末支払資金残高(11)		12,852,260	2,552,784	15,405,044		15,405,044
当期末支払資金残高(10)+(11)		12,690,176	1,282,413	13,972,589	0	13,972,589

社会福祉事業区分区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社協事業拠点区分	介護事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	805,000	805,000		805,000
		寄附金収益	951,419	951,419		951,419
		経常経費補助金収益	27,594,189	5,000,000	32,594,189	32,594,189
		受託金収益	17,944,168		17,944,168	17,944,168
		事業収益	1,439,760	1,439,760		1,439,760
		介護保険事業収益		3,164,987	3,164,987	3,164,987
		障害福祉サービス等事業収益		473,330	473,330	473,330
		コミュニティ支援事業	2,861,800	2,861,800		2,861,800
		サービス活動収益計(1)	51,596,336	8,638,317	60,234,653	60,234,653
	費用	人件費	34,616,201	11,891,847	46,508,048	46,508,048
		事業費	10,216,581	304,339	10,520,920	10,520,920
		事務費	8,983,175	1,074,519	10,057,694	10,057,694
		負担金費用	118,000		118,000	118,000
		減価償却費	1,027,859	291,209	1,319,068	1,319,068
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 183,533	△ 183,533	△ 183,533	△ 183,533
		サービス活動費用計(2)	54,778,283	13,561,914	68,340,197	68,340,197
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,181,947	△ 4,923,597	△ 8,105,544	△ 8,105,544
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,485	999	15,484	15,484
		その他のサービス活動外収益	726,298	68,898	795,196	795,196
		サービス活動外収益計(4)	740,783	69,897	810,680	810,680
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	740,783	69,897	810,680	810,680
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,441,164	△ 4,853,700	△ 7,294,864		△ 7,294,864
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,743,880	5,000,000	6,743,880	△ 6,743,880
		特別収益計(8)	1,743,880	5,000,000	6,743,880	△ 6,743,880
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,000,000	1,743,880	6,743,880	△ 6,743,880
		特別費用計(9)	5,000,000	1,743,880	6,743,880	△ 6,743,880
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,256,120	3,256,120	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,697,284	△ 1,597,580	△ 7,294,864	0	△ 7,294,864
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	12,612,852	2,376,436	14,989,288	14,989,288
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,915,568	778,856	7,694,424	0
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額計(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	4,995,475		4,995,475	4,995,475
		その他の積立金積立額(17)	601		601	601
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,910,442	778,856	12,689,298	0
						12,689,298

社会福祉事業区分区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社協事業拠点区分	介護事業拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16,973,077	2,844,839	19,817,916		19,817,916
現金預金	13,763,907	995,956	14,759,863		14,759,863
事業未収金	2,876,713	1,827,473	4,704,186		4,704,186
貯蔵品	60,957		60,957		60,957
前払費用	121,500	21,410	142,910		142,910
短期貸付金	150,000		150,000		150,000
固定資産	39,486,454	76,443	39,562,897		39,562,897
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	38,486,454	76,443	38,562,897		38,562,897
建物	72,624		72,624		72,624
機械及び装置	1		1		1
車輛運搬具	1,290,365	3	1,290,368		1,290,368
器具及び備品	305,859	0	305,859		305,859
権利	77,940	76,440	154,380		154,380
社会福祉基金積立預金	15,011,235		15,011,235		15,011,235
退職共済預け金	21,728,430		21,728,430		21,728,430
資産の部合計	56,459,531	2,921,282	59,380,813		59,380,813
流動負債	6,046,901	2,142,426	8,189,327		8,189,327
事業未払金	4,282,901	1,562,426	5,845,327		5,845,327
賞与引当金	1,764,000	580,000	2,344,000		2,344,000
固定負債	21,728,430	0	21,728,430		21,728,430
退職給付引当金	21,728,430	0	21,728,430		21,728,430
負債の部合計	27,775,331	2,142,426	29,917,757		29,917,757
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基金					
国庫補助金等特別積立金	762,523		762,523		762,523
その他の積立金	15,011,235		15,011,235		15,011,235
社会福祉基金積立金	15,011,235		15,011,235		15,011,235
次期繰越活動増減差額	11,910,442	778,856	12,689,298	0	12,689,298
(うち当期活動増減差額)	△ 5,697,284	△ 1,597,580	△ 7,294,864	0	△ 7,294,864
純資産の部合計	28,684,200	778,856	29,463,056	0	29,463,056
負債及び純資産の部合計	56,459,531	2,921,282	59,380,813	0	59,380,813

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

社協事業拠点区分

- ・ 社協事業拠点区分資金収支計算書
- ・ 社協事業拠点区分事業活動計算書
- ・ 社協事業拠点区分貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記(社協事業拠点区分)

社協事業拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	820,000	805,000	15,000	
	会費収入	820,000	805,000	15,000	
	寄附金収入	1,200,000	951,419	248,581	
	寄附金収入	1,200,000	951,419	248,581	
	経常経費補助金収入	27,595,000	27,594,189	811	
	市区町村補助金収入	25,608,000	25,608,000	0	
	市区町村補助金収入	25,608,000	25,608,000	0	
	共同募金配分金収入	1,987,000	1,986,189	811	
	一般募金配分金収入	1,345,000	1,344,189	811	
	歳末たすけあい配分金収入	642,000	642,000	0	
	受託金収入	18,874,000	17,944,168	929,832	
	都道府県受託金収入	2,674,000	2,673,168	832	
	都道府県受託金収入	2,674,000	2,673,168	832	
	市区町村受託金収入	16,200,000	15,271,000	929,000	
	市区町村受託金収入	16,200,000	15,271,000	929,000	
	貸付事業収入	300,000	161,000	139,000	
	償還金収入	300,000	161,000	139,000	
	事業収入	2,191,000	1,439,760	751,240	
	参加費収入	1,060,000	475,060	584,940	
	利用料収入	1,056,000	900,500	155,500	
	貸貸料収入	50,000	24,400	25,600	
	福祉用具販売収入	25,000	39,800	△ 14,800	
	コミュニティ支援事業収入	2,842,000	2,861,800	△ 19,800	
	喫茶事業収入	1,940,000	1,961,100	△ 21,100	
	喫茶事業収入	1,940,000	1,961,100	△ 21,100	
	その他の事業収入	902,000	900,700	1,300	
	補助金事業収入	400,000	400,000	0	
	受託事業収入	498,000	498,000	0	
	その他の事業収入	4,000	2,700	1,300	
	受取利息配当金収入	12,000	14,485	△ 2,485	
	その他の収入	444,000	726,298	△ 282,298	
	雑収入	444,000	726,298	△ 282,298	
	雑収入	444,000	726,298	△ 282,298	
	事業活動収入計(1)	54,278,000	52,498,119	1,779,881	
事業活動による収支	人件費支出	33,381,000	32,811,801	569,199	
	役員報酬支出	120,000	120,000	0	
	職員俸給支出	14,760,000	14,751,484	8,516	
	職員諸手当支出	7,091,000	6,959,701	131,299	
	非常勤職員給与支出	6,716,000	6,361,307	354,693	
	非常勤職員諸手当支出	676,000	668,051	7,949	
	法定福利費支出	4,018,000	3,951,258	66,742	
	事業費支出	12,533,000	10,216,581	2,316,419	
	給食費支出	2,034,000	1,424,869	609,131	
	保健衛生費支出	30,000	6,521	23,479	
	被服費支出	30,000		30,000	
	材料費支出	810,000	738,672	71,328	
	支援費(労賃)支出	1,050,000	1,042,000	8,000	
	消耗器具備品費支出	553,000	513,295	39,705	
	賃借料支出	222,000	217,800	4,200	
	車輛費支出	605,000	521,182	83,818	
	車輛燃料費支出	1,334,000	1,063,079	270,921	
	諸謝金支出	670,000	573,480	96,520	
	旅費交通費支出	208,000	78,630	129,370	
	修繕費支出	250,000	131,800	118,200	
	広報費支出	656,000	458,110	197,890	
	手数料支出	65,000	3,324	61,676	
	損害保険料支出	104,000	68,708	35,292	
	老人福祉活動費支出(事業)	1,195,000	1,020,440	174,560	
	障害者福祉活動費支出(事業)	85,000	85,000	0	
	児童・青少年福祉活動費支出(事業)	372,000	354,852	17,148	

支出	地域福祉活動費支出(事業)	1,804,000	1,375,269	428,731
	ボランティア活動費支出(事業)	438,000	270,216	167,784
	雑支出	18,000	269,334	△ 251,334
	事務費支出	11,653,000	8,983,175	2,669,825
	福利厚生費支出	313,000	114,033	198,967
	旅費交通費支出	813,000	642,460	170,540
	研修研究費支出	439,000	352,601	86,399
	事務消耗品費支出	985,000	535,721	449,279
	印刷製本費支出	120,000	94,050	25,950
	水道光熱費支出	2,726,000	2,466,648	259,352
	燃料費支出	1,150,000	702,515	447,485
	修繕費支出	140,000	31,130	108,870
	通信運搬費支出	700,000	579,259	120,741
	会議費支出	30,000	15,600	14,400
	業務委託費支出	1,000,000	775,800	224,200
	給食委託費支出	670,000	461,200	208,800
	清掃委託費支出	330,000	314,600	15,400
	手数料支出	312,000	180,148	131,852
	保険料支出	540,000	493,720	46,280
	賃借料支出	1,770,000	1,551,907	218,093
	租税公課支出	178,000	171,400	6,600
	渉外費支出	140,000	94,123	45,877
	諸会費支出	135,000	93,100	41,900
	資料図書費支出(事務)	60,000	46,860	13,140
	雑支出	102,000	42,100	59,900
	雑支出	102,000	42,100	59,900
	貸付事業支出	300,000	161,000	139,000
	貸付金支出	300,000	161,000	139,000
	負担金支出	120,000	118,000	2,000
	負担金支出	120,000	118,000	2,000
	負担金支出	120,000	118,000	2,000
	事業活動支出計(2)	57,987,000	52,290,557	5,696,443
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,709,000	207,562	△ 3,916,562
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	基金積立資産取崩収入	7,000,000	5,000,000	2,000,000
	社会福祉基金積立預金取崩収入	7,000,000	5,000,000	2,000,000
	サービス区分間長期借入金収入	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期貸付金回収収入	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期貸付金回収収入	400,000	400,000	0
	拠点区分間繰入金収入	1,769,000	1,743,880	25,120
	その他の活動収入計(7)	9,569,000	7,543,880	2,025,120
	支出			
	基金積立資産支出	5,000	5,126	△ 126
	社会福祉基金積立預金支出	5,000	5,126	△ 126
	サービス区分間長期貸付金支出	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期借入金返済支出	400,000	400,000	0
	サービス区分間長期借入金返済支出	400,000	400,000	0
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動による支出	2,403,000	2,108,400	294,600
	退職共済預け金支出	2,403,000	2,108,400	294,600
	その他の活動支出計(8)	8,208,000	7,913,526	294,474
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,361,000	△ 369,646	1,730,646
	予備費支出(10)	283,000	—	283,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,631,000	△ 162,084	△ 2,468,916
前期末支払資金残高(12)		2,651,000	12,852,260	△ 10,201,260
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,000	12,690,176	△ 12,670,176

社協事業拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収益	会費収益	805,000	829,000	△ 24,000
	会費収益	805,000	829,000	△ 24,000
	寄附金収益	951,419	1,576,532	△ 625,113
	寄附金収益	951,419	1,576,532	△ 625,113
	経常経費補助金収益	27,594,189	28,699,359	△ 1,105,170
	市区町村補助金収益	25,608,000	26,598,000	△ 990,000
	市区町村補助金収益	25,608,000	26,598,000	△ 990,000
	共同募金配分金収益	1,986,189	2,101,359	△ 115,170
	一般募金配分金収益	1,344,189	1,436,359	△ 92,170
	歳末たすけあい配分金収益	642,000	665,000	△ 23,000
	受託金収益	17,944,168	17,535,168	409,000
	都道府県受託金収益	2,673,168	2,673,168	0
	都道府県受託金収益	2,673,168	2,673,168	0
	市区町村受託金収益	15,271,000	14,862,000	409,000
	市区町村受託金収益	15,271,000	14,862,000	409,000
	事業収益	1,439,760	1,429,400	10,360
	参加費収益	475,060	592,000	△ 116,940
	利用料収益	900,500	797,000	103,500
	賃貸料収益	24,400	30,000	△ 5,600
	福祉用具販売収益	39,800	10,400	29,400
	コミュニティ支援事業	2,861,800	2,960,760	△ 98,960
	喫茶事業収入	1,961,100	1,912,760	48,340
	喫茶事業収入	1,961,100	1,912,760	48,340
	その他の事業収益	900,700	1,048,000	△ 147,300
	補助金事業収益	400,000	550,000	△ 150,000
	受託事業収益	498,000	498,000	0
	その他の事業収益	2,700	2,700	0
	サービス活動収益計(1)	51,596,336	53,030,219	△ 1,433,883
サービス活動増減の部	人件費	34,616,201	36,436,152	△ 1,819,951
	役員報酬	120,000	120,000	0
	職員俸給	14,751,484	15,757,300	△ 1,005,816
	職員諸手当	6,959,701	8,141,606	△ 1,181,905
	賞与引当金繰入	△ 304,000	224,000	△ 528,000
	非常勤職員給与	6,361,307	5,121,881	1,239,426
	非常勤職員諸手当	668,051	485,014	183,037
	退職給付費用	2,108,400	1,263,600	844,800
	法定福利費	3,951,258	3,893,281	57,977
	退職給付金		1,429,470	△ 1,429,470
	事業費	10,216,581	12,307,913	△ 2,091,332
	給食費	1,424,869	1,788,851	△ 363,982
	保健衛生費	6,521	6,918	△ 397
	被服費		26,425	△ 26,425
	材料費	738,672	668,332	70,340
	支援費(労賃)	1,042,000	1,295,600	△ 253,600
	消耗器具備品費	513,295	509,209	4,086
	賃借料	217,800	217,800	0
	車輛費	521,182	494,612	26,570
	車輛燃料費	1,063,079	1,055,643	7,436
	諸謝金	573,480	482,600	90,880
	旅費交通費(事業)	78,630	143,120	△ 64,490
	修繕費	131,800	114,090	17,710
	広報費	458,110	516,836	△ 58,726
	手数料	3,324	1,950	1,374
	損害保険料	68,708	73,879	△ 5,171
	老人福祉活動費(事業)	1,020,440	1,086,831	△ 66,391
	障害者福祉活動費(事業)	85,000	85,000	0
	児童・青少年福祉活動費(事業)	354,852	378,296	△ 23,444
	地域福祉活動費(事業)	1,375,269	2,836,651	△ 1,461,382
	ボランティア活動費(事業)	270,216	287,610	△ 17,394
	雑費	269,334	237,660	31,674
費用	事務費	8,983,175	9,135,778	△ 152,603
	福利厚生費	114,033	50,496	63,537
	旅費交通費	642,460	710,070	△ 67,610

		研修研究費	352,601	310,185	42,416
		事務消耗品費	535,721	490,739	44,982
		印刷製本費	94,050	80,104	13,946
		水道光熱費	2,466,648	2,306,142	160,506
		燃料費	702,515	835,810	△ 133,295
		修繕費	31,130	83,490	△ 52,360
		通信運搬費	579,259	578,809	450
		会議費	15,600	18,650	△ 3,050
		業務委託費	775,800	936,600	△ 160,800
		給食委託費	461,200	623,100	△ 161,900
		清掃委託費	314,600	313,500	1,100
		手数料	180,148	596	179,552
		保険料	493,720	473,220	20,500
		賃借料	1,551,907	1,579,619	△ 27,712
		租税公課	171,400	170,400	1,000
		渉外費	94,123	274,158	△ 180,035
		諸会費	93,100	117,100	△ 24,000
		資料図書費(事務)	46,860	49,340	△ 2,480
		器具什器費(事務)		32,767	△ 32,767
		雑費	42,100	37,483	4,617
		雑費	42,100	37,483	4,617
		助成金費用		50,000	△ 50,000
		助成金費用		50,000	△ 50,000
		助成金費用		50,000	△ 50,000
		負担金費用	118,000	119,000	△ 1,000
		負担金費用	118,000	119,000	△ 1,000
		負担金費用	118,000	119,000	△ 1,000
		減価償却費	1,027,859	1,284,368	△ 256,509
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 183,533	△ 152,944	△ 30,589
		その他の費用		28,930	△ 28,930
		その他の費用		28,930	△ 28,930
		退職共済預け金差損		28,930	△ 28,930
		サービス活動費用計(2)	54,778,283	59,209,197	△ 4,430,914
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,181,947	△ 6,178,978	2,997,031
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,485	900	13,585
		その他のサービス活動外収益	726,298	827,152	△ 100,854
		雑収益	726,298	827,152	△ 100,854
		雑収益	726,298	827,152	△ 100,854
		サービス活動外収益計(4)	740,783	828,052	△ 87,269
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	740,783	828,052	△ 87,269
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,441,164	△ 5,350,926	2,909,762
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,099,000	△ 1,099,000
		施設整備等補助金収益		1,099,000	△ 1,099,000
		拠点区分間繰入金収益	1,743,880	1,683,920	59,960
		特別収益計(8)	1,743,880	2,782,920	△ 1,039,040
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		車輛運搬具除却・廃棄費用		1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,099,000	△ 1,099,000
		拠点区分間繰入金費用	5,000,000	3,000,000	2,000,000
		特別費用計(9)	5,000,000	4,099,001	900,999
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,256,120	△ 1,316,081	△ 1,940,039
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,697,284	△ 6,667,007	969,723
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	12,612,852	16,280,565	△ 3,667,713
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,915,568	9,613,558	△ 2,697,990
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	4,995,475	2,999,896	1,995,579
		社会福祉基金積立資産取崩額	4,995,475	2,999,896	1,995,579
		その他の積立金積立額(17)	601	602	△ 1
		社会福祉基金積立資産積立額	601	602	△ 1
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,910,442	12,612,852	△ 702,410

社協事業拠点区分拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,973,077	16,460,580	512,497	流動負債	6,046,901	5,676,320	370,581
現金預金	13,763,907	15,006,404	△ 1,242,497	事業未払金	4,282,901	3,608,320	674,581
事業未収金	2,876,713	1,076,455	1,800,258	賞与引当金	1,764,000	2,068,000	△ 304,000
貯蔵品	60,957	62,827	△ 1,870				
前払費用	121,500	164,894	△ 43,394				
短期貸付金	150,000	150,000	0				
固定資産	39,486,454	43,400,787	△ 3,914,333	固定負債	21,728,430	19,620,030	2,108,400
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	21,728,430	19,620,030	2,108,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	27,775,331	25,296,350	2,478,981
その他の固定資産	38,486,454	42,400,787	△ 3,914,333	純資産の部			
建物	72,624	94,737	△ 22,113	基本金	1,000,000	1,000,000	0
機械及び装置	1	30,213	△ 30,212	第 1 号基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	1,290,365	2,105,016	△ 814,651	基金			
器具及び備品	305,859	466,742	△ 160,883	国庫補助金等特別積立金	762,523	946,056	△ 183,533
権利	77,940	77,940	0	その他の積立金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874
社会福祉基金積立預金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874	社会福祉基金積立金	15,011,235	20,006,109	△ 4,994,874
退職共済預け金	21,728,430	19,620,030	2,108,400	次期繰越活動増減差額	11,910,442	12,612,852	△ 702,410
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,697,284	△ 6,667,007	969,723
				純資産の部合計	28,684,200	34,565,017	△ 5,880,817
資産の部合計	56,459,531	59,861,367	△ 3,401,836	負債及び純資産の部合計	56,459,531	59,861,367	△ 3,401,836

計算書類に対する注記（社協事業拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法□
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産－所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は自己所有固定資産に適用□する減価償却方法と同一の方法による。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に□については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。□

(2) 引当金の計上基準□

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程に□基づく会員積立金を計上している。

(3) リース取引の処理方法□

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の貸借取引法に係る方法に準じた会計□処理を行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度に加入している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度掛金は「退職共済預け金」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 当拠点区分の財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊦)）
「法人運営事業」「地域福祉活動事業」「共同募金配分金事業」「資金貸付事業」
「退職手当積立基金」「社会福祉基金運営事業」「コミュニティ支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊧)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	472,500	399,876	72,624
機械及び装置	402,840	402,839	1
車輛運搬具	15,136,393	13,846,028	1,290,365
器具及び備品	3,184,320	2,878,461	305,859
小計	19,196,053	17,527,204	1,668,849
合計	19,196,053	17,527,204	1,668,849

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,703,713	0	2,703,713
短期貸付金	150,000	0	150,000
合計	2,853,713	0	2,853,713

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

介護事業拠点区分

- ・ 介護事業拠点区分資金収支計算書
- ・ 介護事業拠点区分事業活動計算書
- ・ 介護事業拠点区分貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記(介護事業拠点区分)

介護事業拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	市区町村補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	市区町村補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	介護保険事業収入	3,701,000	3,164,987	536,013	
	居宅介護料収入	3,700,000	3,164,987	535,013	
	(介護報酬収入)	3,300,000	2,791,238	508,762	
	介護報酬収入	1,800,000	1,385,998	414,002	
	総合事業報酬収入(居宅)	1,500,000	1,405,240	94,760	
	(利用者負担金収入)	400,000	373,749	26,251	
	介護負担金収入(一般)	180,000	150,469	29,531	
	総合事業負担金収入(一般)(居宅)	220,000	223,280	△ 3,280	
	利用者等利用料収入	1,000		1,000	
	その他の利用料収入	1,000		1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	490,000	473,330	16,670	
	自立支援給付費収入	490,000	473,330	16,670	
	介護給付費収入	490,000	473,330	16,670	
	受取利息配当金収入	2,000	999	1,001	
	その他の収入	60,000	68,898	△ 8,898	
	雑収入	60,000	68,898	△ 8,898	
	雑収入	60,000	68,898	△ 8,898	
	事業活動収入計(1)	9,253,000	8,708,214	544,786	
	支出				
	人件費支出	12,062,000	11,855,847	206,153	
	職員俸給支出	5,950,000	5,948,100	1,900	
	職員諸手当支出	2,950,000	2,931,546	18,454	
	非常勤職員給与支出	1,446,000	1,349,400	96,600	
	非常勤職員諸手当支出	216,000	193,633	22,367	
	法定福利費支出	1,500,000	1,433,168	66,832	
	事業費支出	483,000	304,339	178,661	
	介護用品費支出	20,000	8,602	11,398	
	被服費支出	36,000		36,000	
	車両費支出	150,000	110,990	39,010	
	車両燃料費支出	227,000	164,587	62,413	
	修繕費支出	50,000	20,160	29,840	
	事務費支出	1,175,000	1,074,519	100,481	
	福利厚生費支出	50,000	29,014	20,986	
	旅費交通費支出	40,000	37,660	2,340	
	研修研究費支出	40,000	27,300	12,700	
	事務消耗品費支出	60,000	56,272	3,728	
	印刷製本費支出	50,000	44,660	5,340	
	通信運搬費支出	56,000	49,113	6,887	
	手数料支出	114,000	92,890	21,110	
	保険料支出	197,000	196,410	590	
	賃借料支出	382,000	376,200	5,800	
	租税公課支出	119,000	118,350	650	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	資料図書費支出(事務)	35,000	34,650	350	
	雑支出	20,000		20,000	
	雑支出	20,000		20,000	
	事業活動支出計(2)	13,720,000	13,234,705	485,295	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,467,000	△ 4,526,491	59,491	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	5,000,000	0	

の活動による収支	その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出	1,769,000	1,743,880	25,120
	その他の活動支出計(8)	1,769,000	1,743,880	25,120
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,231,000	3,256,120	△ 25,120
	予備費支出(10)	4,000	—	4,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,240,000	△ 1,270,371	30,371
前期末支払資金残高(12)		1,240,000	2,552,784	△ 1,312,784
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,282,413	△ 1,282,413

介護事業拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	5,000,000	5,000,000	0
	市区町村補助金収益	5,000,000	5,000,000	0
	市区町村補助金収益	5,000,000	5,000,000	0
	介護保険事業収益	3,164,987	4,198,535	△ 1,033,548
	居宅介護料収益	3,164,987	4,198,535	△ 1,033,548
	(介護報酬収益)	2,791,238	3,809,518	△ 1,018,280
	介護報酬収益	1,385,998	2,347,207	△ 961,209
	総合事業報酬収益(居宅)	1,405,240	1,462,311	△ 57,071
	(利用者負担金収益)	373,749	389,017	△ 15,268
	介護負担金収益(一般)	150,469	242,218	△ 91,749
	総合事業負担金収益(一般)(居宅)	223,280	146,799	76,481
	障害福祉サービス等事業収益	473,330	452,640	20,690
	自立支援給付費収益	473,330	452,640	20,690
	介護給付費収益	473,330	452,640	20,690
	サービス活動収益計(1)	8,638,317	9,651,175	△ 1,012,858
	費用			
	人件費	11,891,847	10,904,923	986,924
	職員俸給	5,948,100	5,412,382	535,718
	職員諸手当	2,931,546	2,618,021	313,525
	賞与引当金繰入	36,000	32,000	4,000
	非常勤職員給与	1,349,400	1,315,772	33,628
	非常勤職員諸手当	193,633	182,621	11,012
	法定福利費	1,433,168	1,344,127	89,041
	事業費	304,339	463,119	△ 158,780
	介護用品費	8,602	2,207	6,395
	被服費		8,470	△ 8,470
	車輛費	110,990	213,117	△ 102,127
	車輛燃料費	164,587	184,436	△ 19,849
	修繕費	20,160	54,889	△ 34,729
	事務費	1,074,519	1,060,088	14,431
	福利厚生費	29,014	24,391	4,623
	旅費交通費	37,660		37,660
	研修研究費	27,300	14,000	13,300
	事務消耗品費	56,272	49,153	7,119
	印刷製本費	44,660	48,620	△ 3,960
	通信運搬費	49,113	46,432	2,681
	手数料	92,890		92,890
	保険料	196,410	162,880	33,530
	賃借料	376,200	559,482	△ 183,282
	租税公課	118,350	130,590	△ 12,240
	諸会費	12,000	12,000	0
	資料図書費(事務)	34,650	12,540	22,110
	減価償却費	291,209	321,882	△ 30,673
	サービス活動費用計(2)	13,561,914	12,750,012	811,902
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,923,597	△ 3,098,837	△ 1,824,760
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	999	22	977
	その他のサービス活動外収益	68,898	117,597	△ 48,699
	雑収益	68,898	117,597	△ 48,699
	雑収益	68,898	117,597	△ 48,699
	サービス活動外収益計(4)	69,897	117,619	△ 47,722
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	69,897	117,619	△ 47,722
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,853,700	△ 2,981,218	△ 1,872,482
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	特別収益計(8)	5,000,000	3,000,000	2,000,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,743,880	1,683,920	59,960
	特別費用計(9)	1,743,880	1,683,920	59,960
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,256,120	1,316,080	1,940,040

繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,597,580	△ 1,665,138	67,558
	前期繰越活動増減差額(12)	2,376,436	4,041,574	△ 1,665,138
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	778,856	2,376,436	△ 1,597,580
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	778,856	2,376,436	△ 1,597,580

介護事業拠点区分拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,844,839	3,065,446	△ 220,607	流動負債	2,142,426	1,056,662	1,085,764
現金預金	995,956	2,313,806	△ 1,317,850	事業未払金	1,562,426	512,662	1,049,764
事業未収金	1,827,473	710,230	1,117,243	賞与引当金	580,000	544,000	36,000
前払費用	21,410	41,410	△ 20,000				
固定資産	76,443	367,652	△ 291,209	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	2,142,426	1,056,662	1,085,764
その他の固定資産	76,443	367,652	△ 291,209	純資産の部			
車輛運搬具	3	291,212	△ 291,209	基本金			
権利	76,440	76,440	0	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	778,856	2,376,436	△ 1,597,580
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,597,580	△ 1,665,138	67,558
				純資産の部合計	778,856	2,376,436	△ 1,597,580
資産の部合計	2,921,282	3,433,098	△ 511,816	負債及び純資産の部合計	2,921,282	3,433,098	△ 511,816

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法□
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産－所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は自己所有固定資産に適用□する減価償却方法と同一の方法による。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に□については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。□

(2) 引当金の計上基準□

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程に□基づく会員積立金を計上している。

(3) リース取引の処理方法□

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の貸借取引法に係る方法に準じた会計□処理を行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度に加入している。

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金共済制度掛金は「退職共済預け金」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 当拠点区分の財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）
「訪問介護事業」「障害者自立支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,622,431	4,622,428	3
小計	4,622,431	4,622,428	3
合計	4,622,431	4,622,428	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,827,473	0	1,827,473
合計	1,827,473	0	1,827,473

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

財産目録

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	14,759,863
普通預金	帯広信金コミュニティ支援事業 1012460	—	事業運営資金	—	—	498,704
	帯広信金豊頃支店 法人運営 0287599	—	事業運営資金	—	—	9,275,010
	帯広信金豊頃支店 地域福祉 0996647	—	事業運営資金	—	—	2,613,056
	帯広信金豊頃支店 資金貸付 0287620	—	事業運営資金	—	—	850,000
	帯広信金豊頃支店 退職手当 1005871	—	退職手当積立資金	—	—	527,137
	帯広信金豊頃支店 訪問介護 0996655	—	事業運営資金	—	—	995,956
	小計					14,759,863
事業未収金	金融機関等	—	介護報酬等	—	—	4,704,186
貯蔵品	事務所等	—	消耗品等	—	—	60,957
前払費用	金融機関等	—	保険料等	—	—	142,910
短期貸付金	金融機関等	—	短期貸付金残額	—	—	150,000
流動資産合計						19,817,916
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	金融機関	—	基本金	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	車庫	2006年度	事業運営等	472,500	399,876	72,624
機械及び装置	事務所車庫 1台	—	事業運営等	402,840	402,839	1
車輛運搬具	事務所車庫 8台	—	事業運営等	19,758,824	18,468,456	1,290,368
器具及び備品	事務所等 8台	—	事業運営等	3,184,320	2,878,461	305,859
権利	電話加入権	—	事業運営等	77,940	0	77,940
	電話加入権	—	事業運営等	76,440	0	76,440
	小計					154,380
社会福祉基金積立預金	金融機関 4件	—	事業運営資金等	—	—	15,011,235
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	退職手当積立金	—	—	21,728,430
その他の固定資産合計						38,562,897
固定資産合計						39,562,897
資産合計						59,380,813
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	5,845,327
賞与引当金		—		—	—	2,344,000
流動負債合計						8,189,327
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	21,728,430
固定負債合計						21,728,430
負債合計						29,917,757
差引純資産						29,463,056